

事業適応設備を取得した場合等の所得税額の特別控除に関する明細書



納税地

(年分)

氏 名

租税特別措置法第10条の5の6 第7項から第9項までの該当項			①	第 項	第 項	第 項	第 項	第 項		
事 業 種 目			②							
情報技術事業適応設備及び生産 工程効率化等設備等の明細	資 産 区 分	種 類	③							
		構造、用途、設備 の種類又は区分	④							
		細 目	⑤							
		取 得 年 月 日	⑥	・	・	・	・	・		
		事業の用に供した 年 月 日	⑦	・	・	・	・	・		
	取得価額又は製作価額		⑧		円	円	円	円	円	
事業適応繰延 資産の明細	支 出 年 月 日	⑨	・	・	・	・	・	・		
	支 出 し た 金 額	⑩		円	円	円	円	円		
所 得 税 額 の 特 別 控 除 額 の 計 算										
調 整 前 事 業 所 得 税 額			⑪		円	事業適応繰延資産	本年税額控除可能額 (⑪と⑫のうち少ない金額)	⑬		円
情報技術事業適応設備	取 得 価 額 の 合 計 額 (⑧のうち情報技術事業適応設備に係る額の合計額)		⑫			事業適応繰延資産	調整前事業所得税額超過構成額	⑭		
	⑫のうち産業競争力の強化に著しく資する 情報技術事業適応の用に供するものに係る額		⑬				本年税額控除額 (⑬ - ⑭)	⑮		
	税 額 控 除 限 度 額 〔 (⑫-⑬) × $\frac{3}{100}$ + ⑬ × $\frac{5}{100}$ 〕		⑭				生産工程効率化等設備等	取 得 価 額 の 合 計 額 (⑧のうち生産工程効率化等設備等に係る額の合計額)	⑯	
	本 年 税 額 基 準 額 〔 ⑪ × $\frac{20}{100}$ 〕		⑮			⑯のうちエネルギーの利用による環境への負荷の 低減に著しく資するものに係る額		⑰		
	本 年 税 額 控 除 可 能 額 (⑭と⑮のうち少ない金額)		⑯			生産工程効率化等設備等税額控除限度額 〔 (⑯-⑰) × $\frac{5}{100}$ + ⑰ × $\frac{10}{100}$ 〕		⑱		
	調整前事業所得税額超過構成額		⑰				本年税額基準額残額 〔 ⑪ × $\frac{20}{100}$ - ⑯ - ⑬ 〕	⑲		
本 年 税 額 控 除 額 (⑯ - ⑰)		⑲				本年税額控除可能額 (⑱と⑲のうち少ない金額)	⑳			
事業適応繰延資産	支出した金額の合計額 (⑩の合計)		⑲			設備等	調整前事業所得税額超過構成額	㉑		
	⑲のうち産業競争力の強化に著しく資する 情報技術事業適応を実施するために利用する ソフトウェアのその利用に係る費用の額		㉒				本年税額控除額 (㉑ - ㉒)	㉓		
	繰延資産税額控除限度額 〔 (⑲-㉒) × $\frac{3}{100}$ + ㉒ × $\frac{5}{100}$ 〕		㉓			所得税額の特別控除額 (⑲ + ㉓ + ㉓)		㉔		
	本 年 税 額 基 準 額 残 額 〔 ⑪ × $\frac{20}{100}$ - ⑯ 〕		㉔							
機 械 設 備 等 の 概 要										